



各 位

2026 年 7 月 17 日

会 社 名 株 式 会 社 精 工 技 研
代表者名 代表取締役社長 上野 淳
(コード番号 6834 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理部長 斎藤 祐司
(TEL. 047 - 388 - 6401)

当社連結子会社による合併会社（持分法適用関連会社）の設立に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 17 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である杭州精工技研有限公司が、中華人民共和国の河南鑫宇光科技股份有限公司 (SINY Optic-COM Co., Ltd. 以下、「SINY 社」) と合併会社を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。これにより新たに設立する合併会社は、杭州精工技研有限公司の持分法適用関連会社となります。

記

1. 合併会社設立の理由

SINY 社は中国の河南省焦作市に本社を置く光通信部品メーカーで、中国国内の光モジュールメーカーや光デバイスメーカーに向けて、光アイソレータや光コネクタ等の受動光部品を供給しています。中でも光アイソレータ (Optical Isolator) は、中国国内でトップクラスのシェアを有しており、フリースペース型やピッグテール型、レセプタクル型、偏波無依存型等、様々な種類の光アイソレータを開発し、市場に供給しています。

近年、生成 AI の普及やクラウドサービスの拡大に伴い、データセンター間及び光通信網におけるデジタルデータ流通量が急速に増加しています。これに伴い、高速・大容量の光通信ネットワークを支える光部品需要が世界的に拡大しています。

光アイソレータは、レーザー光源への反射光を遮断することで光通信システムや光デバイスの安定動作を実現する重要な部品であり、光トランシーバー、光増幅器、光ファイバー通信設備、産業用レーザー、LiDAR など幅広い用途で採用されています。株式会社富士キメラ総研の「2026 光通信関連市場総調査」によると、世界の光アイソレータ (フリースペース) 市場は、高速光通信網やデータセンターへの投資、5G/6G 関連需要の活発化を背景に、2024 年から 2030 年にかけて年率約 13%規模で拡大すると予測されています。

この合併会社設立により、①生成 AI の普及に伴い急増する 800G/1.6T 光トランシーバーや AI データセンター向け光モジュール等の需要に対応し、高性能光アイソレータの量産体制を構築します。②当社グループの販売ネットワークを活用し、中国市場に加え、日本、北米、欧州及びその他アジア地域への拡販を推進します。③当社グループと SINY 社の技術を融合し、次世代光通信向けの高性能・小型化製品の開発を加速します。④将来的には、自動運転や LiDAR 向けの自動車部品や産業用ロボット等、光通信以外の分野に向けた製品開発も行っていく予定です。

2. 合併会社の概要

(1)	名 称	鄭州鑫宇精工光联有限公司	
(2)	所 在 地	中華人民共和国河南省鄭州市航空港經濟綜合実験区航田数字健康産業園 B 区 8 号棟 4 階	
(3)	代表者の役職・氏名	總經理 張 明	
(4)	事 業 内 容	光通信関連デバイスの開発、設計、製造及び販売	
(5)	資 本 金	5,000,000 人民元	
(6)	設 立 年 月 日	2026 年 8 月 1 日（予定）	
(7)	出 資 比 率	杭州精工技研 25% SINY 社 75%	
(8)	上場会社と当該会社 そ の 間 の 関 係	資本関係	当社子会社の持分法適用関連会社となります。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 合併相手先の概要

(1)	名 称	河南鑫宇光科技股份有限公司（SINY Optic-COM Co., Ltd.）	
(2)	所 在 地	中国河南省焦作市修武県工業団地 3 号棟	
(3)	代表者の役職・氏名	總經理 李 华军	
(4)	事 業 内 容	光通信関連デバイスの開発、設計、製造及び販売	
(5)	資 本 金	91,910,000 人民元	
(6)	設 立 年 月 日	2012 年 12 月 5 日	
(7)	大株主及び持株比率	李 卫超／彭 亮／李 向阳／李 琦 等	
(8)	上場会社と当該会社 そ の 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

4. 合併会社を設立する当社子会社の概要

(1)	名 称	杭州精工技研有限公司	
(2)	所 在 地	中華人民共和国浙江省杭州市濱江区濱康路 526 号	
(3)	代表者の役職・氏名	總經理 來 関明	
(4)	事 業 内 容	光通信関連デバイスの開発、設計、製造及び販売	
(5)	資 本 金	810,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	2001 年 3 月 7 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社精工技研 100.0%	
(8)	上場会社と当該会社 そ の 間 の 関 係	資本関係	当社の子会社であります。
		人的関係	当社の取締役 3 名が当該会社の役員を兼任しております。
		取引関係	当社は当該会社に対して光コネクタ研磨機等の製造機器を販売し、当該会社は当社に対して光通信用部品を販売しております。

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議	2026 年 7 月 17 日
(2)	契 約 締 結 日	2026 年 7 月 31 日（予定）
(3)	合 併 会 社 設 立 日	2026 年 8 月 1 日（予定）

6. 今後の見通し

当該合併会社設立による当社グループの 2027 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。
なお、今後開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします。

以 上